

2024年4月25日

各位

会社名 コージンバイオ株式会社
代表者 代表取締役社長 中村 孝人
(コード番号：177A 東証グロース市場)
問合せ先 上席執行役員管理統括 平田 賢二
(TEL：03-5784-2272)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年4月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）及び2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）における当社グループの業績予想は下記の通りです。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2025年3月期 (予想)			2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	4,852	100.0	2.7	4,724	100.0	△0.4	3,544	100.0	4,742	100.0
営業利益	857	17.7	59.7	537	11.4	△57.6	370	10.5	1,267	26.7
経常利益	876	18.1	56.3	560	11.9	△54.9	397	11.2	1,244	26.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	629	13.0	117.7	289	6.1	△65.2	207	5.8	829	17.5
1株当たり 当期(四半期)純利益	126円89銭			69円43銭			49円73銭		199円23銭	
1株当たり 配当金	14円00銭			14円00銭			—		19円00銭	

- (注) 1. 2023年3月期(実績)、及び2024年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益金額は、期中平均株式数により算出しております。また、2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は期中平均株式数により算出しております。
2. 当社は2023年3月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記では2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 2025年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（850,000株）を含めた期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大127,500株）を考慮しておりません。
4. 2024年3月期（予想）の数値は、2023年4月1日から2024年2月29日までの累計期間は実績値、2024年3月1日から2024年3月31日はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直した数値となっております。
5. 2024年3月期（予想）及び2025年3月期（予想）の1株当たり配当金については、全額期末配当による支払いを予定しております。当社は、株主への利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置づけております。一方、安定的な経営基盤の維持、及び将来の事業展開の備えとしての内部留保の充実を図ることも企業価値の向上のために重要と考えており、両者を比較衡量しながら事業年度における業績及び財務状況を総合的に勘案し、株主への利益還元を進めてまいります。

【2024年3月期（予想）について】

2020年3月期以降、微生物事業の新型コロナウイルス関連商材が当社グループの売上高の増加に貢献してまいりましたが、同商材について、2024年3月期は2023年3月期ほどの売上高は見込めず、組織培養事業及び細胞加工事業の売上高は増加しているものの、全社の売上高は若干の減収を見込んでおります。

また、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が2類から5類へ引き下げられるなどの事業環境の変化もあり、新型コロナウイルスの感染動向や関連商材の売上見込みの見通し判断が難しい状況となっております。

新型コロナウイルス抗原検査キットについて、感染が拡大し、検査需要が増加した際にも安定的に製品を供給するため、生産に必要な棚卸資産を比較的多めに積み増していたところ、検査需要が当社の想定を下回って推移していることから、監査法人と協議のうえ、当該製品に関する棚卸資産について評価損を計上することとし、その影響により2024年3月期は減益を見込んでおります（対象となる棚卸資産見込額：313百万円、棚卸資産評価損見込額：284百万円）。

新型コロナウイルス関連商材以外に目を向けますと、インバウンドが回復し、外国人患者の日本での細胞治療需要が回復していることにより、細胞加工事業の業績が好調に推移しております。また、国内外における再生医療の市場拡大により、組織培養事業の細胞培養用培地の販売が伸びていること、新型コロナウイルス関連商材の販売動向がある程度想定できる環境になったことなど、本業の事業環境は好転しております。

2024年3月期において、上述のとおり抗原検査キットに係る棚卸資産評価損を計上することにより、当社グループに内在する在庫評価リスクが一掃され、2025年3月期以降の業績に与える影響はなくなる見込みです。

以上より、現時点での当社グループの2024年3月期の業績につきましては、売上高4,724百万円（前期比0.4%減）、営業利益537百万円（前期比57.6%減）、経常利益560百万円（前期比54.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益289百万円（前期比65.2%減）を見込んでおります。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「考える人」の組織集団として、『顧客第一主義・品質第一主義』をモットーにバイオテクノロジーの発展に貢献することを経営理念として、組織培養事業、微生物事業、細胞加工事業の3つの事業を展開しており、当社グループ内にて研究開発、製造、販売までをワンストップで対応することにより、医療と健康に貢献する最先端のバイオ製品・サービスを提供しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により行われてきた海外渡航制限の緩和により全世界で経済活動が再開しているなかで、グローバルでの再生医療やバイオ医薬品の市場拡大（組織培養事業）、医薬品や食品などの消費者によるモノの安全志向からの細菌検査需要の高まり（微生物事業）、アジア圏を中心とするメディカルツーリズムによる日本の医療機関での細胞治療の実施（細胞加工事業）などがみられております。

当社グループの3つの事業における細胞培養用培地、細菌検査用培地、細胞加工受託がこれら事業環境の需要に対して担う役割は大きく、新たな製品の開発、高性能・高品質の製品の製造、お客様の需要に応じる製品の販売に注力しております。

以上より、当社グループの2025年3月期の業績につきましては、売上高4,852百万円（前期比2.7%増）、営業利益857百万円（前期比59.7%増）、経常利益876百万円（前期比56.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益629百万円（前期比117.7%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの動向について、日本では2023年5月8日より感染症法上の分類が2類から5類へ移行したことで、それまで新型コロナウイルスを無料検査所や病院で検査していたものが、街中の開業医等クリニックでも検査するようになりました。新型コロナウイルスの感染者数は数カ月おきに感染の波を繰り返しており、同時にインフルエンザも流行するなど、抗原検査キットの需要は継続しておりますが、関連商材の販売動向は感染者数の推移により流動的となっております。

今後、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループでは組織培養事業、微生物事業、細胞加工事業の3つの事業セグメントに分類しております。

① 組織培養事業

幹細胞をはじめとする各種細胞を身体の外で培養し、目的とする組織や臓器などにしてからもとの身体に移植する再生医療や培養により増殖した細胞を身体に戻す細胞治療、動物細胞などを大量に培養することで製造されるバイオ医薬品やワクチンなどは、細胞培養用培地を使用して細胞を増殖させております。

大学や企業、研究機関や医療機関などにおいて研究用途、臨床用途、製造用途など様々な場面で細胞培養用培地が不可欠なものとなっており、これら市場の拡大に伴い、細胞培養用培地の消費量も同様に大きく伸びております。

細胞培養用培地では自社開発製品である「KBM (Kohjin Bio Medium)」ブランドを付した KBM 製品と、他社からの製造受託やお客様の需要に応じて製造する特注製品の OEM 製品とに分類しており、それぞれ、販売代理店やユーザーの需要予測に基づき、年間の販売計画を算出しております。

主要な販売先については、年度の購買計画を受領できる先はその数値を、その他は過去の実績より算出した「単価」と年度の需要見込みから算出した「販売数量」により、得意先ごとの販売計画を作成し、月次ベースで進捗状況を管理することで、市場の動向と着地見込みの推移をモニタリングしております。

また、これら市場で使用される血液関連、理化学機器などの商品も販売しております。

組織培養事業では国内外で市場が拡大しており、当社製品の市場シェアも拡大していることから、2025年3月期は2,017百万円（前期比6.3%増）の売上高を見込んでおります。

② 微生物事業

微生物事業では、細菌や微生物を増殖するために使用される細菌検査用培地を製造しており、病院や検査センターなどで病気の検査に用いられる臨床用途の細菌検査用培地と、医薬品や化粧品、食品などの製造工場の環境や最終製品の無菌性を確認するための産業用途の細菌検査用培地を供給しております。

当社では30年以上に亘る培地製造ノウハウにより年間300品目を超える製品等を製造しており、また、日本最大規模の培地製造工場において、高品質、高性能の製品を供給しております。

産業用途の細菌検査用培地は海外からの輸入製品が市場の多くを占めておりますが、資源高などに伴い製品価格が年々上昇しており、また、製品の供給が不安定なことから、国産製品への切り替えの需要が出ております。

また、医薬品や化粧品など、ヒトが使うものに対して、消費者の安全志向の高まりから、その製造環境や最終製品の無菌性を確認するための細菌検査用培地の市場は拡大傾向にあります。

新型コロナウイルス関連商材について、2022年3月期及び2023年3月期は新型コロナウイルスの感染拡大による特需により、それぞれ854百万円、1,286百万円の売上を計上いたしました（2024年3月期は393百万円の売上見込み）。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染動向の見通しが不透明なため、今後、大きな流行期は起こらないことを前提とし、抗原検査キットは新型コロナウイルスやインフルエンザの感染動向によらず、販売可能な数量より年度の販売計画を、ウイルス輸送液は納入先の販売見込みから年度の販売計画を算出し、2025年3月期の新型コロナウイルス関連商材の売上は感染が拡大した過去2年間の実績を大きく下回る243百万円（前期比38.1%減）を見込んでおります。

細菌検査用培地については、組織培養事業の細胞培養用培地と同様に、販売代理店やユーザーの需要予測に基づき、年間の販売計画を算出し、2025年3月期は885百万円（前期比1.6%増）の売上を見込んでおり、「単価」×「販売数量」で進捗を管理しております。

以上の結果、当社グループの微生物事業の売上高は、1,442百万円（前期比12.6%減）を見込んでおります。

③ 細胞加工事業

細胞加工事業では2015年に再生医療等の安全性の確保等に関する法律（以下「安確法」という）が施行され、これまで医療機関にのみ認められていた、細胞を加工（培養）する業務を企業が受託することが可能になりました。

当社では組織培養事業において、多種多様な細胞を培養するための細胞培養用培地の開発、製造により積み重ねた各種細胞を培養するノウハウを持っております。この細胞培養技術に加え、自社製造の細胞培養用培地を使用することで、信頼性が高く、価格競争力のある細胞加工業務を実施しております。

当社の日本における細胞加工受託業務は安確法に沿って実施しており、細胞治療を実施する医療機関と細胞加工業務の委受託契約を締結し、がん免疫治療や幹細胞治療など、様々な疾患を対象とする細胞加工業務を受託しております。

新型コロナウイルス発生前は中国をはじめとするアジア圏から多くの患者が来日し、日本で高品質な細胞治療を受診していました。新型コロナウイルスの流行により、各国において海外渡航制限が実施されたことにより、医療機関における細胞治療の中心となっていたインバウンドのメディカルツーリズムが消失いたしました。海外渡航制限の緩和に伴い、その需要が急速に回復しております。

本事業においても細胞加工の委受託契約を締結している医療機関の需要予測に基づき、年間の販売計画を算出し、2025年3月期は1,392百万円（前期比18.4%増）の売上高を見込んでおり、他の事業部と同様に「単価」×「受託件数」で進捗を管理しております。

以上の結果、当社グループの2025年3月期の売上高は4,852百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、売上種類別に製品売上原価、商品売上原価、受託売上原価、及びその他売上原価に分類されます。

製品売上原価は、当社グループの製造部門により製造・販売される製品に対して算出された原価であり、その内訳は材料費、加工費（労務費及びその他経費）で構成されております。当社グループは、事業セグメント毎にその属性に応じて製品をグルーピングし、管理しておりますが、当該製品群毎の材料原価率、加工原価率の実績値を基礎として、人員計画や設備投資計画等の影響額を加味したのちに製品原価率を算出し、製品売上高に乗じることによって製品売上原価を算定しております。2025年3月期の製品原価率は53.6%（前期比10.8%減）とし、製品売上原価は1,784百万円（前期比363百万円減）を見込んでおります。なお、2024年3月期において新型コロナウイルス抗原検査キットに係る製品、仕掛品及び原材料のうち過剰在庫と判断されたものについて棚卸資産評価損（284百万円）及び性能不良や使用期限到来等による製品廃棄損（51百万円）をそれぞれ計上しております。当該影響額を除いた場合の2025年3月期の製品売上原価は、2024年3月期と比較して26百万円の減額、また、製品原価率は0.7%の減少となっております。

商品売上原価は、当社グループが仕入れた物品を、当社グループ内で加工することなくそのまま販売する商品に対して算出された原価であります。商品につきましても、事業セグメント毎にその属性に応じて分類して管理しており、その商品仕入実績に基づき原価率を算出し、商品売上高に乗じて商品売上原価を算定しております。2024年3月期から為替等により商品仕入単価が上昇傾向にあることから、当該影響を加味し、2025年3月期の商品原価率は82.3%（前期比2.7%増）とし、商品売上原価は232百万円（前期比25百万円減）を見込んでおります。

受託売上原価は、当社グループの細胞加工事業において発生した原価であり、その内訳は、細胞培養用培地等の材料費、加工費（労務費及びその他経費）で構成されております。受託売上原価につきましても材料原価率、加工原価率の実績値に人員計画や設備投資計画等の影響を加味して受託原価率を算出し、受託売上高に乗じることで受託売上原価を算定しております。また、2024年3月期より参入したCDMO事業（※1）について、2024年3月期は販売費及び一般管理費の研究経費の一部として計上してはいましたが、2025年3月期より事業が本格化することに伴い、同事業に関連する経費（87百万円）を製造原価へ移管することといたしました。2025年3月期の受託原価率は58.8%（前期比7.1%増）とし、受託売上原価は675百万円（前期比190百万円増）を見込んでおります。なお、CDMO事業の影響を除いた場合の2025年3月期の受託原価率は54.3%（前期比2.7%増）、受託売上原価は588百万円（前期比103百万円増）であります。なお、CDMO事業を除いた場合の受託原価率が、2024年3月期比で2.7%増加している主な要因としましては、2023年10月に開設した広島CPCに係る人件費、施設賃借料及び減価償却費が年度分の負担となることや、細胞加工事業の売上高増加による製造間接経費の配賦額が増加することが挙げられます。

その他売上原価の主なものは、関連会社である味の素コージンバイオ株式会社からの製造受託手数料に係る原価であります。本原価は製造受託に係る工数に基づく加工費（労務費及びその他経費）で構成されており、こちらも実績値を基礎として原価率を算出しております。2025年3月期のその他売上原価の原価率は15.6%（前期比4.2%増）とし、その他売上原価は14百万円（前期比0百万円(377千円)減）を見込んでおります。

なお、当社グループ内での取引につきましては連結上相殺しており、製品売上原価の相殺額として424百万円を、商品売上原価の相殺額として57百万円をそれぞれ見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期の売上原価は2,707百万円（前期比6.8%減）、売上総利益は2,145百万円（前期比17.9%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、営業部門、物流部門及び管理部門に係る人件費、経費からなる一般販売管理費と、組織培養研究部門及び微生物研究部門に係る人件費、経費からなる研究開発費から構成されております。

各費目については、每期継続的に計上される費用は過年度の実績をベースとして、また、人員計画及び設備投資計画に基づき追加的に発生する人件費や減価償却費は当該計画に基づき、月次での積上として算出しております。

人件費は、人員計画に基づき研究部門以外の各部門の人員は9名増加の62名とし、一般人件費581百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。また、研究部門は人員数に変動はありませんが、昨年10月入社の新卒従業員の年度分の人件費計上及び育児休暇取得従業員の復帰等により、研究人件費を79百万円（前期比14.5%増）と見込んでおります。

経費は、一般経費として上場関連費用13百万円、及び新基幹システム導入に伴う償却費20百万円の計上等により536百万円（前期比4.6%増）を見込んでおり、また、研究経費は、上述のとおりCDMO事業に関連する経費87百万円を製造原価へ移管させたため、90百万円（前期比49.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期の販売費及び一般管理費は1,287百万円（前期比0.4%増）、営業利益は857百万円（前期比59.7%増）を見込んでおります。

※1 CDMO事業：CDMOとはContract Development and Manufacturing Organizationの略で、製薬企業に対し、医薬品の製造工程の構築、治験薬の製造、薬事申請、商業生産までを受託する機関や事業を指しますが、当社におきましては、企業及び大学等アカデミアに対し、再生医療等製品の開発段階における製造条件の最適化、治験用細胞製剤の製造、商業生産までを受託する事業を指すものとします。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は56百万円を、また営業外費用は37百万円を見込んでおります。営業外収益のうち、44百万円は持分法適用関連会社である味の素コーゲンバイオ株式会社の投資利益を見込んでおります。

また、営業外費用のうち、25百万円を金融機関からの借入金に係る支払利息として、7百万円を新規株式上場に係る諸費用として見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期の経常利益は876百万円（前期比56.3%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2025年3月期の特別損益のうち、特別利益の計上はありませんが、特別損失として固定資産除却損0百万円（292千円）の計上を見込んでおります。これは、当社の新倉庫建設に伴う駐輪場の移設に係るものであります。

以上の結果、2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は629百万円（前期比117.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月25日

上場会社名 コージンバイオ株式会社 上場取引所 東
コード番号 177A URL <https://kohjin-bio.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 孝人
問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員管理統括 (氏名)平田 賢二 (TEL)03(5784)2272
四半期報告書提出予定日 一年 一月 一日 配当支払開始予定日 一年 一月 一日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,544	—	370	—	397	—	207	—
2023年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 245百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 49.73	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び2023年3月期第3四半期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 6,327	百万円 3,184	% 50.3
2023年3月期	6,134	3,017	49.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,184百万円 2023年3月期 3,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 19.00
2024年3月期	—	—	—		
2024年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,724	△0.4	537	△57.6	560	△54.9	289	△65.2	69.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料8ページ「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	4,165,000株	2023年3月期	4,165,000株
② 期末自己株式数	—	2023年3月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4,165,000株	2023年3月期3Q	—

（注）当社は、2023年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うインバウンド需要の拡大等により、経済活動は正常化に向けて進み始め、日経平均株価もバブル崩壊後の高値圏で推移するなど、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、地政学的リスクの長期化や資源・原材料価格の上昇、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、感染症対策や再生医療の発展のために、経営理念で掲げる「顧客第一主義・品質第一主義」のもと、全社員がグループ全体の更なる成長とステークホルダーへの貢献に努めております。

2023年5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の区分がインフルエンザと同じ5類に引き下げられたことにより、同感染症関連製品の需給動向に変化が生じたことから、販売計画の見直し等を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症、及びインフルエンザの感染拡大によって、同感染症関連製品の需要は回復傾向を示しました。また、細胞加工事業においてはインバウンドの回復により、外国人患者による日本での細胞治療受診件数が急激に増加したことから、同事業における特定細胞加工物の製造受託数が計画を大きく上回って推移いたしました。これらの要因により、2023年11月に再度年度計画の修正を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症関連棚卸資産につきましては、当第3四半期連結会計期間末の在庫数量、及び上記計画修正における同製品の販売数量見込み等により、同感染症関連棚卸資産の評価損284百万円を売上原価として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,544百万円となり、営業利益は370百万円、経常利益は397百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は207百万円となりました。

なお、各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（組織培養事業）

当第3四半期連結累計期間における組織培養事業は、企業や大学、研究機関等において再生医療の研究開発や臨床試験が国内外で活発に実施されております。国内ではインバウンドによるメディカルツーリズムの拡大により、自由診療領域の医療機関における細胞治療用の培地の使用量が増加し、企業においても、再生医療市場の拡大に合わせ特注製品やOEM製造受託の需要が増加傾向にあります。

アジア圏での細胞治療の市場においても、日本同様に市場が拡大傾向にあることから輸出数量が増加するなど、総じて堅調な受注を獲得しております。

この結果、売上高は1,406百万円、セグメント利益（営業利益）は474百万円となりました。

（微生物事業）

当第3四半期連結累計期間における微生物事業は、細菌検査用培地について、医薬品など産業用途の培地売上が微増で推移しております。新型コロナウイルス感染症について、前述のとおり、同感染症関連棚卸資産の評価損284百万円を売上原価として計上しております。

この結果、売上高は1,233百万円、セグメント損失（営業損失）は178百万円となりました。

（細胞加工事業）

当第3四半期連結累計期間における細胞加工事業は、インバウンドによるメディカルツーリズムの急速な回復により、外国人患者検体の加工受託が増加し、国内患者による細胞治療も引き続き増加傾向にあることから、がん免疫、幹細胞ともに加工受託件数が大きく増加しております。

また、研究用試薬についても、化粧品原料やエクソソームの研究用途での需要拡大が続いているなかで、生産設備の増設による供給量の増加により、売上も拡大しております。

この結果、売上高は904百万円、セグメント利益（営業利益）は368百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主に、細胞加工事業におけるインバウンド需要の回復による加工受託件数の増加等により、受取手形及び売掛金が168百万円、現金及び預金が119百万円増加した一方で、新型コロナウイルス感染症関連棚卸資産の評価損を計上したこと等により、原材料及び貯蔵品が262百万円、商品及び製品が141百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は3,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットを安定供給する、という社会的責任を果たすため導入した製造設備、及び広島CPC開設に伴い購入した細胞培養設備102百万円等により有形固定資産が280百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ193百万円増加の6,327百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円減少いたしました。これは、シンジケートローンの借換により1年内返済予定の長期借入金が712百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は782百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円増加いたしました。これは主に、前述のシンジケートローンの借換により長期借入金が562百万円増加したこと、リース資産取得に伴って固定負債のその他に含まれるリース債務が123百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ26百万円増加の3,143百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記業績予想数値は本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,566	1,582,545
受取手形及び売掛金	666,593	834,805
電子記録債権	177,475	193,697
商品及び製品	365,938	224,116
仕掛品	134,202	55,459
原材料及び貯蔵品	602,491	340,041
その他	75,685	102,746
貸倒引当金	△6,008	△8,877
流動資産合計	3,478,946	3,324,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,124,723	1,152,630
土地	599,172	599,172
その他	447,680	700,752
有形固定資産合計	2,171,577	2,452,556
無形固定資産	4,374	3,409
投資その他の資産	479,926	547,469
固定資産合計	2,655,878	3,003,435
資産合計	6,134,824	6,327,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,344	199,854
電子記録債務	90,016	70,982
短期借入金	1,200,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	864,800	152,400
未払法人税等	261,691	29,893
賞与引当金	76,356	36,372
その他	382,419	371,994
流動負債合計	3,021,627	2,361,497
固定負債		
長期借入金	—	562,500
退職給付に係る負債	42,029	42,928
資産除去債務	38,415	38,742
その他	14,921	138,040
固定負債合計	95,366	782,211
負債合計	3,116,993	3,143,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,656	426,656
資本剰余金	325,806	325,806
利益剰余金	2,222,777	2,350,780
株主資本合計	2,975,239	3,103,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,668	2,797
為替換算調整勘定	39,923	78,221
その他の包括利益累計額合計	42,591	81,019
純資産合計	3,017,830	3,184,261
負債純資産合計	6,134,824	6,327,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期 連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	3,544,575
売上原価	2,234,538
売上総利益	1,310,036
販売費及び一般管理費	939,063
営業利益	370,973
営業外収益	
受取利息	507
受取配当金	84
受取賃貸料	8,427
持分法による投資利益	51,840
その他	5,913
営業外収益合計	66,773
営業外費用	
支払利息	16,612
支払手数料	21,497
その他	1,797
営業外費用合計	39,907
経常利益	397,839
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	397,839
法人税等	190,700
四半期純利益	207,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,138

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期 連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
四半期純利益	207,138
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	129
為替換算調整勘定	38,298
その他の包括利益合計	38,427
四半期包括利益	245,566
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	245,566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(棚卸資産評価損の計上)

当第3四半期連結会計期間において、期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損295,738千円が売上原価に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	組織培養事業	微生物事業	細胞加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,406,963	1,233,191	904,420	3,544,575	—	3,544,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,406,963	1,233,191	904,420	3,544,575	—	3,544,575
セグメント利益又は 損失(△)	474,117	△178,467	368,921	664,572	△293,598	370,973

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。